



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘治
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	693,280	4.1	72,519	28.8	77,233	21.3	92,799	115.2
2025年3月期中間期	665,887	△2.9	56,297	6.0	63,691	7.6	43,116	21.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 15,141百万円(△91.7%) 2025年3月期中間期 182,691百万円(45.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	190.04	189.35
2025年3月期中間期	88.09	87.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,848,756	1,172,501	15.0
2025年3月期	6,862,861	1,176,889	15.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,025,483百万円 2025年3月期 1,029,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2026年3月期	—	36.00			
2026年3月期(予想)			—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年11月7日)公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当・増配)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	100,000	17.3	204.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年11月7日)公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当・増配)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	492,113,280株	2025年3月期	492,113,280株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,351,338株	2025年3月期	4,227,504株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	488,327,462株	2025年3月期中間期	489,460,869株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT-RS)」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 1,690,526株、2025年3月期 1,850,700株) を含めております。また、期中平均株式数 (中間期) の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 1,845,448株、2025年3月期中間期 275,904株) を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
- なお、2025年11月13日（木）に決算説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

※「1.経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比274億円（4.1％）増加し6,933億円、売上総利益は、スペシャルティ事業、国際事業及び環境インフラ事業での増益を主因に前年同期比210億円（15.6％）増加し1,555億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比48億円（6.1％）増加し830億円となりました。主な要因は、オートモビリティ事業及び国際事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比27億円（36.3％）減少し47億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の減少であります。

これらにより、経常利益は前年同期比135億円（21.3％）増加し772億円となりました。

また、特別損益はロシア関連保険和解金の計上を主因に前年同期比564億円（842.5％）増加し631億円の利益、法人税等は前年同期比222億円（109.4％）増加し426億円、非支配株主に帰属する中間純利益は前年同期比20億円（28.8％）減少し49億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比497億円（115.2％）増加し928億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当中間連結会計期間148.41円／米ドル（2025年1月～6月）、前中間連結会計期間152.36円／米ドル（2024年1月～6月）であります。

（セグメント別業績の概況）

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比48億円（2.1％）増加し2,291億円、セグメント利益は15億円（13.3％）増加し128億円となりました。主な増益要因は、パートナーとの共同投資事業の取込利益増加であります。セグメント資産残高は前期末比17億円（0.1％）増加し1兆2,766億円となりました。

[オートモビリティ事業]

売上高は前年同期比56億円（3.7％）増加し1,597億円、セグメント利益は40億円（38.6％）減少し63億円となりました。主な減益要因は、連結子会社におけるシステム開発計画の見直しに伴う特別損失の計上であります。セグメント資産残高は前期末比101億円（2.0％）増加し5,108億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比50億円（3.3％）増加し1,552億円、セグメント利益は529億円（311.9％）増加し699億円となりました。主な増益要因は、連結子会社のAviation Capital Group LLCにおけるロシア関連保険和解金の計上であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比614億円（2.1％）減少し2兆9,115億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比46億円（4.4％）増加し1,091億円、セグメント利益は23億円（47.2％）増加し71億円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券売却益の増加であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比316億円（3.2％）減少し9,456億円となりました。

[環境インフラ事業]

売上高は前年同期比76億円（23.7％）増加し399億円、セグメント利益は14億円（160.3％）増加し23億円となりました。主な増益要因は、太陽光発電事業における売却益増加及びバイオマス混焼発電事業の業績改善による増益であります。セグメント資産残高は前期末比58億円（2.0％）減少し2,794億円となりました。

セグメント利益

(単位：億円)

セグメントの名称		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	113	128	15	13.3
	オートモビリティ事業	103	63	△40	△38.6
	スペシャルティ事業	170	699	529	311.9
	国際事業	49	71	23	47.2
	環境インフラ事業	9	23	14	160.3
	報告セグメント計	443	985	541	122.2
その他・調整額		△12	△57	△45	—
中間連結損益計算書計上額		431	928	497	115.2

セグメント資産残高

(単位：億円)

セグメントの名称		前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	12,750	12,766	17	0.1
	オートモビリティ事業	5,008	5,108	101	2.0
	スペシャルティ事業	29,729	29,115	△614	△2.1
	国際事業	9,772	9,456	△316	△3.2
	環境インフラ事業	2,852	2,794	△58	△2.0
	報告セグメント計	60,110	59,240	△870	△1.4
その他		488	476	△12	△2.5
セグメント資産残高合計		60,599	59,716	△883	△1.5

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比141億円（0.2%）減少し6兆8,488億円、セグメント資産残高は前期末比883億円（1.5%）減少し5兆9,716億円となりました。負債合計は、前期末比97億円（0.2%）減少し5兆6,763億円となりました。資産及び負債の主な減少要因は、円高によるものであります。

有利子負債は、前期末比265億円（0.5%）増加し4兆9,390億円となりました。

純資産合計は、前期末比44億円（0.4%）減少し1兆1,725億円となりました。主な要因は、利益剰余金が766億円増加しておりますが、円高により為替換算調整勘定が867億円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は15.0%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当中間連結会計期間末144.82円／米ドル（2025年6月末）、前連結会計年度末158.17円／米ドル（2024年12月末）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向等を踏まえ、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2025年11月7日）公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当・増配）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,364	265,929
割賦債権	186,858	179,273
リース債権及びリース投資資産	1,488,603	1,473,474
営業貸付債権	409,423	365,103
営業投資有価証券	420,892	405,628
賃貸料等未収入金	72,474	71,502
有価証券	100	100
棚卸資産	33,983	36,569
その他の流動資産	289,643	296,320
貸倒引当金	△3,285	△2,895
流動資産合計	3,076,059	3,091,007
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,638,974	2,617,218
賃貸資産前渡金	125,291	110,179
その他の営業資産	273,873	264,861
建設仮勘定	28,612	38,542
社用資産	32,479	31,972
有形固定資産合計	3,099,230	3,062,774
無形固定資産		
賃貸資産	2,466	2,741
のれん	71,912	65,952
その他の無形固定資産	50,569	41,193
無形固定資産合計	124,948	109,887
投資その他の資産		
投資有価証券	451,367	466,509
破産更生債権等	3,259	2,786
繰延税金資産	17,952	20,332
退職給付に係る資産	286	292
その他の投資	91,096	96,459
貸倒引当金	△3,184	△2,790
投資その他の資産合計	560,777	583,590
固定資産合計	3,784,956	3,756,252
繰延資産	1,845	1,497
資産合計	6,862,861	6,848,756

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,580	182,641
短期借入金	358,785	362,433
1年内償還予定の社債	155,113	263,379
1年内返済予定の長期借入金	713,229	835,703
コマーシャル・ペーパー	210,600	258,818
債権流動化に伴う支払債務	10,600	10,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,400	1,980
未払法人税等	16,169	17,262
割賦未実現利益	19,688	18,968
賞与引当金	4,592	5,753
役員賞与引当金	538	275
役員株式給付引当金	164	66
その他の引当金	1,313	1,879
その他の流動負債	161,285	146,815
流動負債合計	1,881,062	2,106,278
固定負債		
社債	1,092,441	919,584
長期借入金	2,367,941	2,286,215
債権流動化に伴う長期支払債務	1,450	630
繰延税金負債	72,483	96,629
役員退職慰労引当金	356	296
役員株式給付引当金	70	117
メンテナンス引当金	702	726
その他の引当金	307	390
退職給付に係る負債	11,318	11,668
その他の固定負債	257,837	253,717
固定負債合計	3,804,909	3,569,976
負債合計	5,685,971	5,676,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,247	56,546
利益剰余金	582,759	659,397
自己株式	△4,625	△3,892
株主資本合計	715,510	793,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,345	44,114
繰延ヘッジ損益	9,248	4,376
為替換算調整勘定	269,269	182,608
退職給付に係る調整累計額	1,240	1,203
その他の包括利益累計額合計	314,104	232,302
新株予約権	2,540	1,775
非支配株主持分	144,734	145,243
純資産合計	1,176,889	1,172,501
負債純資産合計	6,862,861	6,848,756

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	665,887	693,280
売上原価	531,406	537,771
売上総利益	134,480	155,509
販売費及び一般管理費	78,183	82,989
営業利益	56,297	72,519
営業外収益		
受取利息	451	903
受取配当金	751	909
持分法による投資利益	10,790	8,339
その他	541	487
営業外収益合計	12,535	10,640
営業外費用		
支払利息	4,665	5,357
為替差損	164	275
その他	310	294
営業外費用合計	5,140	5,926
経常利益	63,691	77,233
特別利益		
ロシア関連保険和解金	—	※1 75,149
その他	7,057	351
特別利益合計	7,057	75,501
特別損失		
減損損失	—	※2 11,777
その他	365	654
特別損失合計	365	12,431
税金等調整前中間純利益	70,383	140,302
法人税等	20,328	42,561
中間純利益	50,055	97,741
非支配株主に帰属する中間純利益	6,938	4,941
親会社株主に帰属する中間純利益	43,116	92,799

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	50,055	97,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,627	9,411
繰延ヘッジ損益	△9	△5,350
為替換算調整勘定	132,452	△85,095
退職給付に係る調整額	△17	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	2,837	△1,538
その他の包括利益合計	132,636	△82,599
中間包括利益	182,691	15,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,266	10,998
非支配株主に係る中間包括利益	7,424	4,143

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLC(以下、ACG)は、2025年6月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機170機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2031年までに随時納入が行われる予定であります。

また、2025年4月29日付で、ACGは、Avolon Aerospace Leasing Limitedと航空機20機を購入する契約を締結しました。2025年6月30日現在、20機のうち3機が納入されており、残りの17機は当該契約に基づき2025年12月までに随時納入が行われる予定であります。

なお、上記契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は1,373,913百万円(9,487百万米ドル)であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と執行役員を合わせて「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後当社が定める所定の時期といたします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することといたします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任後当社が定める所定の時期までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において2,812百万円及び1,690,526株であります。

（中間連結損益計算書関係）

※1 ロシア関連保険和解金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州 以下、ACG）は、ロシアの航空会社向けにリースしていた機体及びロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証に係る債権に対して、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年3月期に特別損失を計上いたしました。

その後、ACGは、当該ロシアの航空会社向けリース機体及び融資、融資保証に係る債権に関して付保していた保険契約に基づき、保険会社に対してその支払の請求を求めて訴訟手続きを進めてまいりましたが、当中間連結会計期間において、一部の保険会社と和解し、合計506百万米ドルの保険和解金を受領し、同額の円貨相当額を特別利益として計上しております。

※2 減損損失

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

中間連結損益計算書に計上している減損損失は、主として当社の連結子会社におけるシステム開発計画の見直しによるものであり、10,898百万円を特別損失に計上しております。

3 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対す る売上高 (注) 4	224,277	154,083	150,207	104,570	32,290	665,429	457	665,887	—	665,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	433	220	91	0	955	174	1,130	△1,130	—
計	224,487	154,516	150,428	104,662	32,290	666,385	632	667,017	△1,130	665,887
セグメント利益	11,290	10,331	16,961	4,853	885	44,322	934	45,257	△2,140	43,116

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
 4. 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,290百万円、オートモビリティ事業9,036百万円、スペシャルティ事業13,914百万円、国際事業13,979百万円、環境インフラ事業29,257百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,223百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対す る売上高 (注) 4	229,088	159,732	155,172	109,122	39,932	693,047	233	693,280	—	693,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	362	390	51	102	0	908	296	1,204	△1,204	—
計	229,451	160,122	155,223	109,224	39,933	693,955	529	694,485	△1,204	693,280
セグメント利益	12,796	6,348	69,871	7,145	2,305	98,467	1,282	99,749	△6,949	92,799

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
 4. 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,585百万円、オートモビリティ事業9,081百万円、スペシャルティ事業15,248百万円、国際事業12,308百万円、環境インフラ事業35,537百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オートモビリティ事業において、無形固定資産の減損損失10,898百万円を、スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,686百万円を、国際事業において、のれんの減損損失878百万円を計上しております。